

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年 3月26日

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内 敏 晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番 1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番 1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成31年3月25日

(2) 当該事象の内容

当社は、平成31年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である蘇州日本電波工業有限公司(中国江蘇省蘇州市)の土地使用権を政府に返却し、同一区内に代替の移転先を確保した上で、2年以内に工場を移転することを決議いたしました。また、本移転に伴う土地使用権の返却により、その他の営業収益を計上する見込みとなりました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成31年3月期の連結財務諸表において、土地使用権及び建物の売却益約18億円をその他の営業収益として計上する予定であります。

以 上